



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	103,403	△10.7	2,220	174.6	2,727	145.2	1,506	92.0
27年3月期第1四半期	115,759	△3.0	808	△39.3	1,112	△32.5	784	△7.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,654百万円 (69.9%) 27年3月期第1四半期 974百万円 (△36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	44.84	—
27年3月期第1四半期	23.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	206,410		82,021		37.3		2,294.21	
27年3月期	235,293		86,746		32.3		2,259.76	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 77,088百万円 27年3月期 75,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	△18.3	3,800	39.1	4,400	28.1	2,100	0.8	62.50	
通期	446,000	△16.1	9,400	△8.4	10,400	1.8	5,800	49.1	172.61	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 仙台コカ・コーラボトリング株式会社
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	37,591,969 株	27年3月期	37,591,969 株
28年3月期1Q	3,990,582 株	27年3月期	3,990,520 株
28年3月期1Q	33,601,421 株	27年3月期1Q	33,900,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、欧州経済の先行き、中国やその他新興国の景気の減速、原油価格の影響など不透明な状況で推移しております。

国内経済は、政府の財政・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格の下落に伴う石油製品価格への影響、並びに仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れたことなどにより1,034億3百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は利益率の改善に努めたことなどにより22億20百万円（前年同期比174.6%増）、経常利益は27億27百万円（前年同期比145.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の下落により石油製品価格が低下し販売競争が一段と激化するなか、新規・深耕開拓の強化などにより販売数量が伸長しました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティング洗車など、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販により、LPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は542億44百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は12億11百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品は米穀の小売市場価格が下落するなか、新規・深耕開拓を強力に推進したことにより順調に推移しました。畜産品はスーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や、新規・深耕開拓の推進により販売数量は伸長したものの、競争激化による利益率の低下により厳しい状況となりました。

以上の結果、前記のとおり仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れたことにより売上高は71億67百万円（前年同期比61.2%減）、営業損失は85百万円（前年同期は7億58百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォームキャンペーンを展開したものの、消費増税前の駆け込み需要の反動で受注が伸び悩み厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、水門、陸閘など土木商材の拡充やシステム建築部材の販売強化、メガソーラー架台の受注拡大などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は77億57百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は3億54百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、高級車種の販売台数が伸長したことや、消費税率引上げに伴う需要減少からの回復などにより好調に推移しました。また、国産中古車販売も、販売イベントの開催や顧客ニーズの高い車種の確保に努め、差別化を図ったことにより好調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、コンパクトシリーズの販売台数は前年並みであったものの、全体としてはやや厳しい状況となりました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客獲得競争が激化するなか、インターネット予約サイトの活用や、法人客の新規開拓キャンペーンを展開したものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は118億91百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は4億75百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けタイヤ、ベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は鮭鱒などの主力商品が納入の遅れから取扱量が低迷しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や、新規・深耕開拓を強化したことにより好調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、中食コーナーでの和食を充実した売り場づくりや、生鮮品コーナーの品揃え強化など、お客様目線に立った利便性向上に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は119億90百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は4億21百万円（前年同期比158.8%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、販売チャネルの多様化が進み競争が激化するなか、自社ブランド商品の開発とホームセンターなどへの販売促進強化により堅調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、天候不順の影響があったものの、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより前年同期並みで推移しました。

以上の結果、売上高は42億90百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は79百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店やM&Aの推進による店舗網の拡充が奏功したことや、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長しました。また、介護関連事業の訪問介護や通所介護などを強化したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は37億10百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1億21百万円（前年同期比3,440.9%増）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業は、オフィス機器販売、運送業並びに保険代理店業などが含まれております。

売上高は23億50百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2億54百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,064億10百万円と前連結会計年度末に比べ288億82百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が117億82百万円、有形固定資産が191億81百万円減少したことによるものであります。負債は1,243億89百万円と前連結会計年度末に比べ241億57百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が99億52百万円、退職給付に係る負債が30億37百万円減少したことによるものであります。純資産は利益剰余金が12億18百万円増加しましたが、非支配株主持分が58億82百万円減少したことなどにより47億24百万円減少し820億21百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、平成27年4月1日付けで、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

この結果、仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となるとともに、当社の特定子会社ではなくなったため、当第1四半期連結会計期間より仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,582	16,434
受取手形及び売掛金	61,733	49,950
商品及び製品	17,747	13,828
仕掛品	5,117	5,090
原材料及び貯蔵品	762	208
その他	10,990	15,241
貸倒引当金	△144	△150
流動資産合計	115,789	100,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,300	48,668
減価償却累計額	△41,638	△32,964
建物及び構築物（純額）	21,661	15,704
土地	35,142	29,852
その他	67,968	42,622
減価償却累計額	△44,119	△26,705
その他（純額）	23,849	15,916
有形固定資産合計	80,654	61,473
無形固定資産		
のれん	5,110	4,700
その他	7,669	6,679
無形固定資産合計	12,780	11,380
投資その他の資産		
投資有価証券	16,730	24,330
その他	10,829	10,074
貸倒引当金	△1,489	△1,451
投資その他の資産合計	26,069	32,953
固定資産合計	119,504	105,807
資産合計	235,293	206,410

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,605	32,652
短期借入金	38,359	38,048
未払法人税等	2,546	770
賞与引当金	1,418	979
役員賞与引当金	6	8
災害損失引当金	232	232
その他	24,374	19,342
流動負債合計	109,543	92,033
固定負債		
長期借入金	15,593	13,616
役員退職慰労引当金	60	15
退職給付に係る負債	5,230	2,192
資産除去債務	895	854
その他	17,222	15,676
固定負債合計	39,003	32,355
負債合計	148,546	124,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	59,531	60,750
自己株式	△4,226	△4,226
株主資本合計	70,704	71,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	2,772
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	365	365
為替換算調整勘定	2,470	2,160
退職給付に係る調整累計額	△530	△133
その他の包括利益累計額合計	5,227	5,165
非支配株主持分	10,815	4,933
純資産合計	86,746	82,021
負債純資産合計	235,293	206,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	115,759	103,403
売上原価	97,964	88,204
売上総利益	17,795	15,199
割賦販売未実現利益戻入額	2,887	3,165
割賦販売未実現利益繰入額	2,875	3,231
差引売上総利益	17,807	15,132
販売費及び一般管理費	16,998	12,912
営業利益	808	2,220
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	139	155
仕入割引	57	49
持分法による投資利益	71	67
その他	251	392
営業外収益合計	535	687
営業外費用		
支払利息	150	107
寄付金	50	46
その他	30	26
営業外費用合計	232	181
経常利益	1,112	2,727
特別利益		
固定資産売却益	13	8
損害賠償受入額	235	6
その他	—	0
特別利益合計	249	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	13
減損損失	29	—
企業結合における交換損失	—	216
その他	5	0
特別損失合計	58	229
税金等調整前四半期純利益	1,302	2,513
法人税、住民税及び事業税	498	673
法人税等調整額	101	233
法人税等合計	600	907
四半期純利益	702	1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	784	1,506

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	702	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	△329
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△114	△310
退職給付に係る調整額	37	678
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	271	47
四半期包括利益	974	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034	1,445
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	59,721	18,493	6,630	10,304	10,508	4,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	158	16	158	35	0
計	60,087	18,652	6,647	10,462	10,544	4,253
セグメント利益又は損失(△)	906	△758	186	413	162	63

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,445	113,356	2,403	115,759	—	115,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	748	1,568	2,317	△2,317	—
計	3,458	114,105	3,972	118,077	△2,317	115,759
セグメント利益又は損失(△)	3	977	201	1,179	△370	808

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△370百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円及び固定資産に係る調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	54,244	7,167	7,757	11,891	11,990	4,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	175	46	127	27	0
計	54,463	7,343	7,804	12,018	12,018	4,290
セグメント利益又は損失(△)	1,211	△85	354	475	421	79

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,710	101,052	2,350	103,403	—	103,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	600	1,153	1,753	△1,753	—
計	3,715	101,652	3,503	105,156	△1,753	103,403
セグメント利益又は損失(△)	121	2,578	254	2,833	△612	2,220

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△615百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。